

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024457	青森県	南部町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、臨時職員で対応予定	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	2	社会体育業務も併せて行っているため、当面、指定管理制度を導入する予定はない	10.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		37.2%	47.6%
プール	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	社会体育業務も併せて行っているため、当面、指定管理制度を導入する予定はない	12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度検討中	0		95.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		6.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	4	効果的、効率的に運営できるため	15.2%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		18.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	3	2	66.7%	指定管理者導入等の検討をしているため	1	今後、町職員の常勤の在り方も含めて、指定管理者制度の導入を検討する。	40.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健福祉行政を進めていくうえで重要な拠点施設である。このことから、これまでと同様に直営で運営すべき施設と考えている。	1	保健・福祉行政の拠点施設であるため指定管理者の導入は考えていない	30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。